

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月27日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 竜 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部 副部長 佐 能 輝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部 副部長 佐 能 輝 久

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585-4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	571,737	543,692	952,085	1,126,841	1,643,245
純営業収益 (千円)	548,998	520,250	926,156	1,063,624	1,584,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,109	4,371	218,282	51,700	223,630
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する中間(当 期)純損失() (千円)	41,769	10,793	200,547	59,421	215,771
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	41,910	11,005	200,077	59,394	214,656
純資産額 (千円)	493,416	687,647	1,092,375	495,927	892,298
総資産額 (千円)	8,794,854	7,683,683	6,043,583	7,449,346	7,217,715
1株当たり純資産額 (円)	116.46	114.63	182.14	112.36	148.74
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	9.86	2.22	33.44	14.02	38.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.61	8.94	18.07	6.66	12.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,024	472,672	592,635	69,417	1,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,188	28,133	490	36,496	24,909
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,278	180,420	102	180,569	60,116
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	713,853	968,612	961,297	284,143	366,311
従業員数 (名)	73	69	69	68	68

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期中間連結会計期間の期首から適用しており、第70期中間連結会計期間及び第70期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	563,536	534,197	945,245	1,109,664	1,623,242
純営業収益 (千円)	540,797	510,755	919,315	1,046,447	1,564,836
経常利益又は経常損失 (千円)	37,573	4,626	218,252	52,674	223,077
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	42,072	10,653	200,574	60,035	215,470
資本金 (千円)	1,768,126	1,868,482	1,868,482	1,778,124	1,868,482
発行済株式総数 (株)	4,238,427	5,999,047	5,999,047	4,413,827	5,999,047
純資産額 (千円)	487,140	680,920	1,085,515	489,340	885,410
総資産額 (千円)	8,788,381	7,676,825	6,036,650	7,442,662	7,210,693
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.54	8.86	17.98	6.57	12.28
自己資本規制比率 (%)	150.72	204.2	207.7	174.2	205.2
従業員数 (名)	72	68	68	67	67

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期中間会計期間の期首から適用しており、第70期中間会計期間及び第70期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	69
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	68
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

前連結会計年度に掲げた課題のうち、「財務基盤の改善・安定化、流動性の確保」を達成するために、今後一層ストック型ビジネスへの方向転換と収益性のある中国関連事業の確立を果たしたいと考えております。

対面営業では、ストック型ビジネスへの転換を図るため対象とすべき顧客層、既存の顧客層などを分析し直し、取組み方法を再構築したいと考えております。

中国関連事業では投資銀行業務、対面営業に限らず収益機会を発掘していける体制を整えていく方針です。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当年度における我が国経済は、為替市場では、堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会による利上げが意識され、新興国からの資金還流に伴うドル高の影響などから総じて円安基調となりました。円は対ドルで年初来安値を更新し、1ドル=113円台後半で9月末の取引を終えました。

株式市場では、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調を好感した反面、米国の貿易政策に端を発する先行き不透明感は根強く、日経平均株価は22,000円から23,000円を中心としたレンジでのみ合いが続きました。ただ、9月に入ると世界的な通商問題への懸念が和らいだほか、自民党総裁選を前に政策期待が膨らんだことも支えとなり、レンジを上抜ける展開となりました。9月28日には約8か月ぶりに取引時間中の年初来高値を更新し、日経平均株価は24,120円4銭で9月末の取引を終えました。

当中間連結会計期間の営業収益は952百万円(前年同期比175.1%)となり、経常利益218百万円(前年同期は経常損失4百万円)親会社株主に帰属する中間純損益は200百万円(前年同期比1,858.0%)となりました。

当中間連結会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

・ 受入手数料

受入手数料は402百万円(前年同期比101.4%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は207百万円(前年同期比76.5%)となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、27,373百万円となり、5,722百万円の減少となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は54百万円(前年同期比279.0%)となり、内訳は投資信託54百万円であります。

八 その他の受入手数料

その他の受入手数料は、140百万円（前年同期比132.7%）となり、主な内訳は投資信託の代行手数料131百万円であります。

・ トレーディング損益

トレーディング損益は、514百万円で前年同期比465.5%となりました。

・ 金融収支

金融収益は34百万円、金融費用は25百万円となり、金融収支は8百万円となりました。

・ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費128百万円（前年同期比138.2%）、人件費400百万円（前年同期比147.3%）、不動産関係費40百万円（前年同期比97.2%）、事務費59百万円（前年同期比110.2%）、減価償却費6百万円（前年同期比97.2%）、租税公課16百万円（前年同期比117.6%）、その他38百万円（前年同期比133.0%）、貸倒引当金繰入額17百万円となり、合計は707百万円（前年同期比138.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加592百万円、投資活動による資金の減少0百万円、財務活動による資金の減少0百万円により、資金は594百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期末の資金は961百万円(前年同期比99.2%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金は592百万円の増加となりました。これは主に預り金が409百万円の減少、信用取引資産が870百万円減少、顧客分別金信託が820百万円減少、信用取引負債が548百万円減少、受入保証金が378百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金は0百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動における資金は0百万円の減少となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社は、中間連結財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っています。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5 経理の状況 / 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項「3会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

経営成績の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載してあるとおりでございます。

財政状態の分析

(a) 資産

当中間連結会計期末の資産総額は6,043百万円となり、前連結会計期末に比べて1,174百万円の減少となりました。これは、信用取引資産870百万円の減少が主因であります。

(b) 負債

当中間連結会計期末の負債総額は4,951百万円となり、前連結会計期末に比べて1,374百万円の減少となりました。これは、信用取引負債548百万円の減少及び受入保証金378百万円の減少が主因であります。

(c) 純資産

当中間連結会計期末の純資産総額は1,092百万円となり、前連結会計期末に比べて200百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,996,188
計	23,996,188

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,999,047	5,999,047		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	5,999,047	5,999,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,999,047		1,868,482		1,352,282

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ランキャピタルマネジ メント	東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル5階	5,497,889	91.67
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地 8	100,000	1.67
鯨井 登美子	茨城県下妻市	55,000	0.92
コアレックス道栄株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.33
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	0.33
青山英明	東京都台東区	17,000	0.28
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷 2 丁目26番14号壱峠坂セン タービル3階	15,000	0.25
藤田教和	茨城県筑西市知行	10,000	0.17
岡本敏男	愛知県名古屋市昭和区	8,400	0.14
栗原茂雄	茨城県下妻市加養	8,000	0.13
計		5,751,289	95.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,100	59,971	
単元未満株式	普通株式 447		
発行済株式総数	5,999,047		
総株主の議決権		59,971	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	鐘 儒育	平成30年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条、第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,233	963,860
預託金	2,216,800	1,415,105
顧客分別金信託	2,216,000	1,396,000
その他の預託金	800	19,105
トレーディング商品	49,558	225,376
約定見返勘定	110,346	13,386
信用取引資産	3,509,898	2,639,753
信用取引貸付金	² 3,507,077	² 2,626,003
信用取引借証券担保金	2,821	13,750
募集等払込金	22,628	3,979
短期差入保証金	436,169	315,948
前払費用	9,266	9,066
未収収益	222,203	223,703
その他	1,569	4,531
貸倒引当金	35,187	52,780
流動資産計	6,931,487	5,761,930
固定資産		
有形固定資産	³ 145,058	³ 144,505
建物（純額）	35,457	34,554
器具備品（純額）	5,575	5,925
土地	104,025	104,025
その他（純額）	0	0
無形固定資産	11,796	9,204
ソフトウェア	10,298	7,706
その他	1,498	1,498
投資その他の資産	129,372	127,943
投資有価証券	5,989	4,076
長期差入保証金	84,916	84,916
長期立替金	5,177	5,177
繰延税金資産	29,984	30,467
その他	8,483	8,483
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	286,227	281,653
資産合計	7,217,715	6,043,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	100,000
約定見返勘定	-	7,330
信用取引負債	3,185,363	2,637,009
信用取引借入金	1, 2 3,179,574	1, 2 2,622,466
信用取引貸証券受入金	2 5,789	2 14,543
預り金	1,960,236	1,550,529
受入保証金	577,808	199,311
未払費用	50,902	58,664
未払金	10,924	11
未払法人税等	77,435	32,949
賞与引当金	98,725	99,625
その他	102	-
流動負債計	6,061,497	4,685,432
固定負債		
関係会社長期借入金	180,000	180,000
退職給付に係る負債	62,250	64,106
固定負債計	242,250	244,106
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 21,668	4 21,668
特別法上の準備金計	21,668	21,668
負債合計	6,325,417	4,951,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金	1,352,282	1,352,282
利益剰余金	2,328,638	2,128,091
自己株式	383	383
株主資本合計	891,742	1,092,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	86
その他の包括利益累計額合計	555	86
純資産合計	892,298	1,092,375
負債純資産合計	7,217,715	6,043,583

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	397,401	402,977
委託手数料	271,886	207,926
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19,517	54,446
その他の受入手数料	105,996	140,605
トレーディング損益	110,475	514,270
金融収益	35,815	34,837
営業収益合計	543,692	952,085
金融費用	23,441	25,929
純営業収益	520,250	926,156
販売費及び一般管理費		
取引関係費	93,003	128,572
人件費	271,702	400,118
不動産関係費	41,801	40,613
事務費	53,854	59,327
減価償却費	6,867	6,673
租税公課	13,757	16,182
貸倒引当金繰入額	-	17,593
その他	29,156	38,791
販売費及び一般管理費合計	510,143	707,873
営業利益	10,106	218,282
営業外収益		
その他	735	0
営業外収益合計	735	0
営業外費用		
過剰金	15,000	-
その他	213	1
営業外費用合計	15,213	1
経常利益又は経常損失()	4,371	218,282
特別利益		
投資有価証券売却益	20,928	-
特別利益計	20,928	-
税金等調整前中間純利益	16,556	218,282
法人税、住民税及び事業税	5,763	18,010
法人税等調整額	-	275
法人税等合計	5,763	17,735
中間純利益	10,793	200,547
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	10,793	200,547

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	10,793	200,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	469
その他の包括利益合計	211	469
中間包括利益	11,005	200,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,005	200,077
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,778,124	1,261,924	2,544,409	383	495,256	671	671	495,927
当中間期変動額								
新株の発行	90,357	90,357			180,715			180,715
親会社株主に帰属する中間純利益			10,793		10,793			10,793
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						211	211	211
当中間期変動額合計	90,357	90,357	10,793	-	191,508	211	211	191,720
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	2,533,616	383	686,764	882	882	687,647

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,868,482	1,352,282	2,328,638	383	891,742	555	555	892,298
当中間期変動額								
新株の発行								
親会社株主に帰属する中間純利益			200,547		200,547			200,547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						469	469	469
当中間期変動額合計	-	-	200,547	-	200,547	469	469	200,077
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	2,128,091	383	1,092,289	86	86	1,092,375

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,556	218,282
減価償却費	6,867	6,673
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	960	1,856
賞与引当金の増減額(は減少)	963	900
受取利息及び受取配当金	35,815	31,894
支払利息	23,441	25,929
為替差損益(は益)	3,547	2,349
投資有価証券売却損益(は益)	20,928	666
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	80,178	175,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	17,593
信用取引資産の増減額(は増加)	612,746	870,144
顧客分別金信託の増減額(は増加)	110,000	820,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	69,891	120,220
信用取引負債の増減額(は減少)	559,952	548,354
預り金の増減額(は減少)	905,339	409,706
受入保証金の増減額(は減少)	279,058	378,497
約定見返勘定の増減額(は増加)	21,686	104,291
その他	57,855	1,795
小計	467,744	640,401
利息及び配当金の受取額	39,345	33,807
利息の支払額	24,457	21,759
法人税等の支払額	9,959	59,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,672	592,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119	3,529
無形固定資産の取得による支出	420	-
投資有価証券の取得による支出	-	500
投資有価証券の売却による収入	29,437	2,485
その他	764	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,133	490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	180,715	-
ファイナンスリース債務の返済	294	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,420	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,243	2,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,469	594,985
現金及び現金同等物の期首残高	284,143	366,311
現金及び現金同等物の中間期末残高	968,612	961,297

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

(2)主要な非連結子会社名

株式会社BCグローバル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~39年

器具備品 3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,229千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」29,984千円として表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,266,124千円、差し入れております。

(当中間連結会計期間)

該当事項ありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,050,574千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸証券	5,599千円	13,944千円
信用取引借入金の本担保証券	3,179,574千円	2,622,466千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,167,024千円	2,673,019千円
信用取引借証券	2,821千円	13,750千円
受入保証金代用有価証券	3,591,072千円	3,154,600千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	196,523千円	199,393千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,413,827	1,585,220	-	5,999,047

(変動事由の概要)

新株の発行

有償株主割当による増加 1,585,220株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	5,999,047	-	-	5,999,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金預金	986,673千円	963,860千円
その他の預託金	4,661千円	19,105千円
計	991,334千円	982,965千円
金融商品取引責任準備金	22,721千円	21,668千円
現金及び現金同等物	968,612千円	961,297千円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	388,233	388,233	-
(2) 預託金	2,216,800	2,216,800	-
(3) トレーディング商品	49,558	49,558	-
(4) 約定見返勘定	110,346	110,346	-
(5) 信用取引資産	3,509,898	3,509,898	-
(6) 短期差入保証金	436,169	436,169	-
(7) 長期立替金	5,177	5,177	-
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	-
資産計	6,711,005	6,711,005	-
(9) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(11)信用取引負債	3,185,363	3,185,363	-
(12)預り金	1,960,236	1,960,236	-
(13)受入保証金	577,808	577,808	-
(14)関係会社長期借入金	180,000	180,000	-
負債計	6,003,409	6,003,409	-

当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	963,860	963,860	-
(2) 預託金	1,415,105	1,415,105	-
(3) トレーディング商品	225,376	225,376	-
(4) 約定見返勘定	13,386	13,386	-
(5) 信用取引資産	2,639,753	2,639,753	-
(6) 短期差入保証金	315,948	315,948	-
(7) 長期立替金	5,177	5,177	-
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	-
資産計	5,573,430	5,573,430	-
(9) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(10)約定見返勘定	7,330	7,330	-
(11)信用取引負債	2,637,009	2,637,009	-
(12)預り金	1,550,529	1,550,529	-
(13)受入保証金	199,311	199,311	-
(14)関係会社長期借入金	180,000	180,000	-

負債計	4,674,181	4,674,181	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) トレーディング商品、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金、(7) 長期立替金、(8) 貸倒引当金

負債 (9) 関係会社短期借入金、(10) 約定見返勘定、(11) 信用取引負債、(12) 預り金、(13) 受入保証金、(14) 関係会社長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	148円74銭	182円14銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	2円22銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	10,793	200,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	10,793	200,547
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,852	5,997,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,751	952,348
預託金	2,216,800	1,415,105
顧客分別金信託	2,216,000	1,396,000
その他の預託金	800	19,105
トレーディング商品	49,558	225,376
約定見返勘定	110,346	13,386
信用取引資産	3,509,898	2,639,753
信用取引貸付金	² 3,507,077	² 2,626,003
信用取引借証券担保金	2,821	13,750
募集等払込金	22,628	3,979
短期差入保証金	436,169	315,948
前払費用	9,266	9,066
未収収益	222,203	223,703
その他	1,493	4,457
貸倒引当金	35,187	52,780
流動資産計	6,919,929	5,750,345
固定資産		
有形固定資産	144,594	144,157
建物（純額）	35,457	34,554
器具備品（純額）	5,111	5,577
土地	104,025	104,025
その他（純額）	0	0
無形固定資産	11,796	9,204
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	10,298	7,706
投資その他の資産	134,372	132,943
投資有価証券	5,989	3,576
関係会社株式	5,000	5,500
出資金	8,353	8,353
長期差入保証金	84,916	84,916
長期立替金	5,177	5,177
繰延税金資産	29,984	30,467
その他	130	130
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	290,763	286,305
資産合計	7,210,693	6,036,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	100,000
約定見返勘定	-	7,330
信用取引負債	3,185,363	2,637,009
信用取引借入金	1, 2 3,179,574	1, 2 2,622,466
信用取引貸証券受入金	2 5,789	2 14,543
預り金	1,960,104	1,550,431
受入保証金	577,808	199,311
未払費用	51,020	58,762
未払金	10,872	-
未払法人税等	77,366	32,889
賞与引当金	98,725	99,625
その他	102	-
流動負債計	6,061,363	4,685,359
固定負債		
関係会社長期借入金	180,000	180,000
退職給付引当金	62,250	64,106
固定負債計	242,250	244,106
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 21,668	3 21,668
特別法上の準備金計	21,668	21,668
負債合計	6,325,282	4,951,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金		
資本準備金	1,352,282	1,352,282
資本剰余金合計	1,352,282	1,352,282
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,397,394	2,196,819
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,021,394	2,820,819
利益剰余金合計	2,335,526	2,134,951
自己株式	383	383
株主資本合計	884,854	1,085,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	86
評価・換算差額等合計	555	86
純資産合計	885,410	1,085,515
負債純資産合計	7,210,693	6,036,650

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	387,906	396,137
委託手数料	262,489	201,170
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19,517	54,445
その他の受入手数料	105,899	140,521
トレーディング損益	110,475	514,270
金融収益	35,815	34,837
営業収益合計	534,197	945,245
金融費用	23,441	25,929
純営業収益	510,755	919,315
販売費及び一般管理費		
取引関係費	92,903	128,372
人件費	271,472	399,918
不動産関係費	41,801	40,613
事務費	53,854	59,327
減価償却費	1 6,731	1 6,557
租税公課	13,731	16,178
貸倒引当金繰入額	-	17,593
その他	20,409	32,500
販売費及び一般管理費合計	500,904	701,062
営業利益	9,851	218,253
営業外収益		
その他	735	0
営業外収益合計	735	0
営業外費用		
過剰金	15,000	-
その他	213	1
営業外費用合計	15,213	1
経常利益又は経常損失()	4,626	218,252
特別利益		
投資有価証券売却益	20,928	-
特別利益合計	20,928	-
税引前中間純利益	16,301	218,252
法人税、住民税及び事業税	5,648	17,954
法人税等調整額	-	275
法人税等合計	5,648	17,678
中間純利益	10,653	200,574

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,778,124	1,261,924	61,868	624,000	3,236,864	2,550,996	383	488,669	671	671	489,340
当中間期変動額											
新株の発行	90,357	90,357						180,715			180,715
中間純利益					10,653	10,653		10,653			10,653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									211	211	211
当中間期変動額合計	90,357	90,357	-	-	10,653	10,653	-	191,368	211	211	191,579
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	61,868	624,000	3,226,211	2,540,343	383	680,037	882	882	680,920

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,868,482	1,352,282	61,868	624,000	3,021,394	2,335,526	383	884,854	555	555	885,410
当中間期変動額											
新株の発行											
中間純利益					200,574	200,574		200,574			200,574
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									469	469	469
当中間期変動額合計			-	-	200,574	200,574	-	200,574	469	469	200,104
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	61,868	624,000	2,820,819	2,134,951	383	1,085,428	86	86	1,085,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する

方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,229千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」29,984千円として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,266,124千円差し入れております。

(当中間会計期間)

当該事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,050,574千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸証券	5,599千円	13,944千円
信用取引借入金の本担保証券	3,179,574千円	2,622,466千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,167,024千円	2,673,019千円
信用取引借証券	2,821千円	13,750千円
受入保証金代用有価証券	3,591,072千円	3,154,600千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	4,060千円	3,965千円
無形固定資産	2,670千円	2,592千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成30年11月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日を持って終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。